



発行所 中日新聞社
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号
〒460-8511 電話 052(201)7811

中部空港

総事業費1249億円削減へ

民間方式導入で効果

二〇〇五年、開港の中部国際空港(愛知県常滑沖)の総事業費について、同空港会社は当初計画されていた七千六百八十億円から千二百四十九億円削減できるとの試算をまとめ、国土交通省や愛知県、名古屋市など関係機関へ伝えた。大幅削減に伴い、来年度以降、国への予算要望は行わない方針。大型公共事業で事業費が計画を下回るのは極めて珍しい。

来年度予算要求せず

同空港は国内空港では初めて、民間が資本金の半分を負担する空港会社で事業を進めており、民間方式の徹底したコスト削減や工期の短縮に取り組み、その場合、地下施設を

左記のため、再び掘り起す手間がかかる。空港会社では地下部分の土砂を取り除いた状態で造成するなど工程を見直し、作業の効率化を図った。その結果、今年二月には空港島の埋め立て工事は土砂は予定を四百立方メートル下回る五千二百立方メートル。こうした土砂採取や運搬費用などで三千七百六十億円を節約した。

が終了。漁業補償交渉の難航による半年間の遅れを取り戻し、逆に開港日を一カ月早めた。投入した土砂は予定を四百立方メートル下回る五千二百立方メートル。こうした土砂採取や運搬費用などで三千七百六十億円を節約した。



埋め立て工事も終わり、常滑沖に浮かぶ中部国際空港。後方右は前島と常滑市街一帯が開港前まで、本社へ「あさる」から(朝日一徳撮影)

これまでの削減額の合計は二千億円に上り、総事業費は六千六百八十億円まで抑えられる計算。同空港の事業費には累計で六千四百三十一億円が投入されているが、空港会社は残り二百四十九億円については、二〇〇七年の開港までのコスト削減で対応できる」とみており、今後、国や自治体からの出資や無利子貸付も含めて新たな事業費を調達しない方針。空港会社は既に来年度予算の概算要求に向けた国土交通省のヒアリングで、予算を要望しない意向を伝えていた。同省が意向通り、概算要求を見送った場合、最終的な削減額は二千四百九十億円となる。